

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成23年5月13日

【四半期会計期間】 第40期第1四半期
(自平成23年1月1日至平成23年3月31日)

【会社名】 株式会社デイトナ

【英訳名】 DAYTONA CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 鈴木紳一郎

【本店の所在の場所】 静岡県周智郡森町一宮4805番地

【電話番号】 0538(84)2200

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 中嶋哲司

【最寄りの連絡場所】 静岡県周智郡森町一宮4805番地

【電話番号】 0538(84)2200

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 中嶋哲司

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所

(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第39期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第40期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第39期
会計期間	自 平成22年 1月1日 至 平成22年 3月31日	自 平成23年 1月1日 至 平成23年 3月31日	自 平成22年 1月1日 至 平成22年 12月31日
売上高 (百万円)	1,222,030	1,250,295	6,063,771
経常利益又は 経常損失() (百万円)	58,030	8,069	178,992
当期純利益又は 四半期純損失() (百万円)	45,414	7,504	41,074
純資産額 (百万円)	2,299,454	2,325,659	2,378,293
総資産額 (百万円)	5,414,389	5,198,076	5,074,683
1株当たり純資産額 (円)	623.67	637.58	648.02
1株当たり当期純利益 又は四半期純損失金額 () (円)	12.95	2.14	11.71
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)			11.66
自己資本比率 (%)	40.4	43.0	44.8
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	128,978	95,411	221,307
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	11,687	12,315	37,594
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	151,903	69,433	189,770
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	219,072	161,026	197,546
従業員数 (名)	142	128	128

(注) 1 売上高には、消費税等は含んでおりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の第39期第1四半期及び第40期第1四半期は四半期純損失のため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）において営まれて
いる事業の内容に重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成23年3月31日現在

従業員数(名)	128(70)
---------	---------

(注) 従業員数欄の（ ）内は、臨時従業員の当第1四半期連結会計期間の平均雇用人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(名)	72(6)
---------	-------

(注) 従業員数欄の（ ）内は、臨時従業員の当第1四半期会計期間の平均雇用人員を外数で記載しております。

第2 【事業の状況】

1 【仕入及び販売の状況】

(1)仕入実績

当第1四半期連結会計期間における仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	仕入高(千円)	前年同四半期比(%)
国内拠点卸売事業	550,645	
アジア拠点卸売事業	48,426	
小売事業	372,568	
合計	971,640	

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しておりません。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2)販売実績

当第1四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
国内拠点卸売事業	688,220	
アジア拠点卸売事業	68,277	
小売事業	530,452	
合計	1,286,950	

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しておりません。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、円高や雇用情勢などに依然厳しい経済環境が続いたものの、生産、輸出などの一部には持ち直し感も見られる状況でした。当業界においても国内二輪車メーカーの国内新車出荷台数が前年同月を上回る推移が続くなど、景気好転の兆しが見え始めましたが、3月に発生した「東日本大震災」により、モーターサイクルショーや各種イベントが中止になるなど、震災による直接的、間接的な影響や、先行き不透明感が懸念される状況となりました。

こうした状況下、国内拠点卸売事業においては、震災直後に若干の販売の落ち込みが見られましたが、新商品販売が比較的好調に推移したこともあり、売上高は6億88百万円、セグメント利益は24百万円となりました。アジア拠点卸売事業では、バイクメーカーへのOEM出荷が増加したため、売上高は68百万円、セグメント利益は10百万円となりました。小売事業においては震災による営業時間の減少等による影響により、売上高は5億30百万円、セグメント損失は41百万円となりました。なお、例年第1四半期はバイクのシーズンインに向けた販売促進、広告宣伝等の費用が収益を上回るため、利益がマイナスとなる傾向にあります。

この結果、内部取引等調整後の当第1四半期連結会計期間の連結売上高は12億50百万円（前年同四半期比2.3%増）、営業損失は7百万円（前年同四半期は営業損失50百万円）、経常損失は8百万円（前年同四半期は経常損失58百万円）、四半期純損失は7百万円（前年同四半期は四半期純損失45百万円）となりました。

(2) 財政状態の分析

(流動資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べ5.7%増加し、26億91百万円となりました。これは、受取手形及び売掛金が51百万円増加、たな卸資産が1億4百万円増加したことなどによります。

(固定資産)

固定資産は、前連結会計年度末に比べ0.8%減少し、25億6百万円となりました。これは、破産更正債権が3百万円減少、差入保証金が6百万円減少したことなどによります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べ1億23百万円増加し、51億98百万円となりました。

(流動負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べ24.3%増加し、15億24百万円となりました。これは、短期借入金が2億14百万円増加したことなどによります。

(固定負債)

固定負債は、前連結会計年度末に比べ8.3%減少し、13億48百万円となりました。これは、長期借入金が47百万円減少、社債が68百万円減少したことなどによります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べ6.5%増加し、28億72百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ2.2%減少し、23億25百万円となりました。これは、利益剰余金が37百万円減少、少数株主持分が16百万円減少したことなどによります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末に比べ36百万円減少の161百万円となりました。当第1四半期連結会計期間におけるキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前四半期純損失が12百万円、売上債権の増加による支出が50百万円、たな卸資産の増加による支出が103百万円、法人税等の支払による支出が48百万円ありましたが、仕入債務の増加による収入が122百万円となったことにより、当第1四半期連結会計期間における営業活動より使用された資金は95百万円（前年同四半期に使用された資金は128百万円）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

定期預金の払戻による収入が2百万円ありましたが、有形固定資産の取得による支出が7百万円、定期預金の預入による支出が7百万円となったことにより、当第1四半期連結会計期間における投資活動より使用された資金は12百万円（前年同四半期に使用された資金は11百万円）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

短期借入金の増加による収入が213百万円ありましたが、長期借入金の返済による支出が41百万円、社債の償還による支出が68百万円、配当金の支払額が26百万円となったことにより、当第1四半期連結会計期間における財務活動より得られた資金は69百万円（前年同四半期に得られた資金は151百万円）となりました。

(4) 対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間の研究開発費の総額は6,721千円であります。

(6)当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、当社の財務及び事業の内容や当社の企業価値の源泉を十分に理解し、当社の企業価値ひいては株主の皆様との共同の利益を継続的かつ持続的に確保、向上していくことを可能とする者である必要があると考えています。

当社は、当社の支配権の移転を伴う買収提案についての判断は、最終的には当社の株主全体の意思に基づいて行われるべきものと考えております。また、当社は、当社株式の大量買付であっても、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に資するものであれば、これを否定するものではありません。

しかしながら、株式の大量買付の中には、その目的等から見て企業価値や株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすもの、株主に株式の売却を事実上強要するおそれがあるもの、対象会社の取締役会や株主が株式の大量買付の内容等について検討しあるいは対象会社の取締役会が代替案を提案するための十分な時間や情報を提供しないもの、対象会社が買収者の提示した条件よりも有利な条件をもたらすために買収者との協議・交渉を必要とするもの等、対象会社の企業価値ひいては株主共同の利益に資さないものも少なくありません。

当社の企業価値は、各従業員の企画開発提案力及びブランド力を基礎としており、企業価値の維持・向上のためには、これらの人的資産の流出を防ぐとともに、独創性を有する商品及び法令遵守体制を基礎とする当社のブランド力を維持することが必要不可欠です。また、当社は、独自の生産機能を有しないので、企業価値を維持するためには、当社のビジョンを理解し、当社の企画を高水準で実現できる製造委託先や販売先等との連携が欠かせません。

当社株式の大量買付を行う者が、当社の財務及び事業の内容を理解するのは勿論のこと、こうした当社の企業価値向上のために必要不可欠な企業価値の源泉や特徴を理解した上で、これらの中長期的に確保し実現していかなければ、当社の企業価値ひいては株主共同の利益は毀損されることとなります。

また、株主の皆様が、当社と協力会社等との関係、当社のブランド力・人的資産等の有形無形の経営資源、将来を見据えた施策の潜在的効果、各事業分野及び子会社との有機的結合により実現され得るシナジー効果、その他当社の企業価値を構成する要素を十分に把握した上、当該買付が当社の企業価値ひいては株主共同の利益に及ぼす影響を判断することは、必ずしも容易ではありません。

そこで、当社は、このような当社の企業価値ひいては株主共同の利益に資さない大量買付を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切であり、このような者による当社の企業価値ひいては株主共同の利益に反する買収行為を抑止するために、必要かつ相当な対抗措置を講じることにより、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保する必要があると考えます。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設等について、重要な変更はありません。

また、当第1四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	13,864,000
計	13,864,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年5月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	3,598,800	3,598,800	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 単元株式数 100株
計	3,598,800	3,598,800		

(2) 【新株予約権等の状況】

第1回新株予約権

株主総会の特別決議日（平成18年3月24日）	
	第1四半期会計期間末現在 （平成23年3月31日）
新株予約権の数（個）	172（注1）
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数 100株
新株予約権の目的となる株式の数（株）	17,200（注2）
新株予約権の行使時の払込金額（円）	1
新株予約権の行使期間	平成18年4月25日～ 平成48年4月24日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 1 資本組入額 0
新株予約権の行使の条件	<ul style="list-style-type: none"> ・新株予約権者は、当社の取締役役に就任後1年を経過（死亡退任のときを除く。）し、その地位も喪失した日の翌日から10日を経過する日までの期間に限り、新株予約権を行使できるものとする。 ・各新株予約権の一部行使はできないものとする。 ・新株予約権者が死亡した場合、新株予約権が、当該新株予約権者の死亡時に行使可能である場合に限り、相続人が新株予約権を承継し、これを行使することができる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、当社取締役会の承認を要するものとする。
代用払込みにに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株であります。

2 新株予約権発行後、当社が当社普通株式につき株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により付与株式数を調整し、調整により生ずる1株未満の端数は切り捨てる。

$$\text{付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、発行日以降、当社が合併又は会社分割を行う場合等、付与株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じた時は、合併又は会社分割の条件等を勘案のうえ、合理的な範囲で付与株式数の調整を行うものとする。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年3月31日		3,598		412		340

(6) 【大株主の状況】

大量保有報告書等の送付等がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成22年12月31日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成22年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 93,900		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,504,500	35,045	同上
単元未満株式	普通株式 400		同上
発行済株式総数	3,598,800		
総株主の議決権		35,045	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式72株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社デイトナ	静岡県周智郡森町一宮4805	93,900		93,900	2.61
計		93,900		93,900	2.61

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成23年 1月	2月	3月
最高(円)	533	525	518
最低(円)	500	500	330

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結会計期間(平成22年1月1日から平成22年3月31日まで)及び前第1四半期連結累計期間(平成22年1月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間(平成23年1月1日から平成23年3月31日まで)及び当第1四半期連結累計期間(平成23年1月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結会計期間(平成22年1月1日から平成22年3月31日まで)及び前第1四半期連結累計期間(平成22年1月1日から平成22年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第1四半期連結会計期間(平成23年1月1日から平成23年3月31日まで)及び当第1四半期連結累計期間(平成23年1月1日から平成23年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、三優監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	548,654	579,946
受取手形及び売掛金	*1 407,673	*1 355,954
たな卸資産	*2 1,548,784	*2 1,444,655
その他	187,024	166,948
貸倒引当金	992	898
流動資産合計	2,691,144	2,546,607
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,812,544	1,812,122
減価償却累計額	978,058	965,801
建物及び構築物(純額)	834,486	846,320
土地	1,483,860	1,483,516
その他	387,866	381,857
減価償却累計額	302,690	291,741
その他(純額)	85,175	90,116
有形固定資産合計	2,403,522	2,419,954
無形固定資産	28,394	24,944
投資その他の資産		
その他	139,616	150,297
貸倒引当金	64,601	67,120
投資その他の資産合計	75,014	83,177
固定資産合計	2,506,932	2,528,075
資産合計	5,198,076	5,074,683
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	392,335	268,806
短期借入金	801,603	580,990
賞与引当金	30,122	12,969
その他	300,113	363,456
流動負債合計	1,524,175	1,226,223
固定負債		
社債	638,840	707,680
長期借入金	647,735	694,970
退職給付引当金	475	420
その他	61,191	67,095
固定負債合計	1,348,241	1,470,166
負債合計	2,872,417	2,696,390

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	412,450	412,450
資本剰余金	341,182	341,182
利益剰余金	1,599,202	1,636,497
自己株式	105,502	105,502
株主資本合計	2,247,333	2,284,628
評価・換算差額等		
為替換算調整勘定	12,710	13,412
評価・換算差額等合計	12,710	13,412
少数株主持分	91,036	107,076
純資産合計	2,325,659	2,378,293
負債純資産合計	5,198,076	5,074,683

(2)【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
売上高	1,222,030	1,250,295
売上原価	791,655	802,335
売上総利益	430,374	447,959
販売費及び一般管理費	480,788	455,462
営業損失()	50,413	7,502
営業外収益		
受取手数料	2,175	2,187
為替差益	2,030	1,232
その他	3,681	3,304
営業外収益合計	7,887	6,724
営業外費用		
支払利息	8,336	5,705
その他	7,168	1,585
営業外費用合計	15,504	7,291
経常損失()	58,030	8,069
特別利益		
固定資産売却益	602	-
貸倒引当金戻入額	240	82
特別利益合計	843	82
特別損失		
固定資産除却損	4,817	166
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	4,385
特別損失合計	4,817	4,552
税金等調整前四半期純損失()	62,003	12,539
法人税、住民税及び事業税	391	13,406
法人税等調整額	1,985	2,681
法人税等合計	1,593	10,725
少数株主損益調整前四半期純損失()	-	23,264
少数株主損失()	14,995	15,760
四半期純損失()	45,414	7,504

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	62,003	12,539
減価償却費	32,654	27,707
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	4,385
支払利息	8,336	5,705
受取利息及び受取配当金	528	109
売上債権の増減額(は増加)	22,480	50,126
たな卸資産の増減額(は増加)	162,529	103,506
仕入債務の増減額(は減少)	171,016	122,036
未払消費税等の増減額(は減少)	20,815	20,071
貸倒引当金の増減額(は減少)	94	2,423
その他	42,852	11,148
小計	99,296	40,089
利息及び配当金の受取額	251	109
利息の支払額	9,307	6,527
法人税等の支払額	20,625	48,904
営業活動によるキャッシュ・フロー	128,978	95,411
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	17,400	2,400
定期預金の預入による支出	8,171	7,628
有形固定資産の取得による支出	23,505	7,180
有形固定資産の売却による収入	671	-
無形固定資産の取得による支出	700	1,701
関係会社株式の取得による支出	-	225
貸付金の回収による収入	2,639	75
差入保証金の回収による収入	341	2,087
差入保証金の差入による支出	362	142
投資活動によるキャッシュ・フロー	11,687	12,315
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	10,959	213,045
長期借入れによる収入	300,000	-
長期借入金の返済による支出	731,518	41,280
リース債務の返済による支出	8,375	6,692
社債の発行による収入	638,403	-
社債の償還による支出	30,000	68,840
配当金の支払額	27,564	26,799
財務活動によるキャッシュ・フロー	151,903	69,433
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,889	1,772
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	13,127	36,520
現金及び現金同等物の期首残高	205,944	197,546
現金及び現金同等物の四半期末残高	219,072	161,026

【継続企業の前提に関する事項】

当第1四半期連結会計期間(自平成23年1月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第1四半期連結会計期間 (自平成23年1月1日至平成23年3月31日)	
会計処理基準に関する事項の変更	資産除去債務に関する会計基準等の適用 当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、営業損失及び経常損失は115千円、税金等調整前四半期純損失は4,501千円増加しております。

【表示方法の変更】

当第1四半期連結会計期間 (自平成23年1月1日至平成23年3月31日)	
(四半期連結損益計算書関係) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目を表示しております。	

【簡便な会計処理】

当第1四半期連結会計期間 (自平成23年1月1日至平成23年3月31日)	
1 一般債権の貸倒見積高の算定方法	当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変動がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率を使用して貸倒見積高を算定しております。
2 棚卸資産の評価方法	当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、一部実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算出する方法によっております。
3 固定資産の減価償却の算定方法	定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。
4 繰延税金資産の回収可能性の判断	前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第1四半期連結会計期間 (自平成23年1月1日至平成23年3月31日)	
該当事項はありません。	

【追加情報】

当第1四半期連結会計期間 (自平成23年1月1日至平成23年3月31日)	
該当事項はありません。	

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)	前連結会計年度末 (平成22年12月31日)
1 輸出取立手形割引高 35,418千円	1 輸出取立手形割引高 13,816千円
受取手形裏書譲渡高 26,616千円	受取手形裏書譲渡高 38,263千円
2 たな卸資産	2 たな卸資産
商品 1,545,262千円	商品 1,441,152千円
貯蔵品 3,521千円	貯蔵品 3,502千円

(四半期連結損益計算書関係)

<p>前第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)</p>	<p>当第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)</p>
<p>販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 は次のとおりであります。</p>	<p>販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 は次のとおりであります。</p>
<p>荷造運搬費 32,701千円</p>	<p>荷造運搬費 32,310千円</p>
<p>広告宣伝費 39,281千円</p>	<p>広告宣伝費 41,228千円</p>
<p>給料 162,223千円</p>	<p>給料 155,552千円</p>
<p>賞与引当金繰入額 16,913千円</p>	<p>賞与引当金繰入額 17,143千円</p>
<p>減価償却費 32,654千円</p>	<p>減価償却費 27,707千円</p>
<p>賃借料 34,596千円</p>	<p>賃借料 32,118千円</p>

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)												
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年3月31日現在)												
<table border="0"> <tr> <td>現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">589,090千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月超の定期預金</td> <td style="text-align: right;">370,017千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">219,072千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	589,090千円	預入期間が3か月超の定期預金	370,017千円	現金及び現金同等物	219,072千円	<table border="0"> <tr> <td>現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">548,654千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月超の定期預金</td> <td style="text-align: right;">387,627千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">161,026千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	548,654千円	預入期間が3か月超の定期預金	387,627千円	現金及び現金同等物	161,026千円
現金及び預金	589,090千円												
預入期間が3か月超の定期預金	370,017千円												
現金及び現金同等物	219,072千円												
現金及び預金	548,654千円												
預入期間が3か月超の定期預金	387,627千円												
現金及び現金同等物	161,026千円												

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成23年3月31日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成23年1月1日至平成23年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	3,598,800

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	93,972

3 新株予約権の四半期連結会計期間末残高等

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年3月24日 定時株主総会	普通株式	29,791	8.50	平成22年12月31日	平成23年3月25日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年3月31日)

	卸事業 (千円)	小売事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	664,896	557,133	1,222,030		1,222,030
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	27,271	58	27,330	(27,330)	
計	692,167	557,192	1,249,360	(27,330)	1,222,030
営業損失	14,526	37,424	51,950	1,536	50,413

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、主に商品の販売経路を考慮して区分しております。

2. 各区分の事業の内容

(1) 卸事業

二輪車用品の卸販売事業

(2) 小売事業

二輪車用品の小売事業

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年3月31日)

本邦の売上高の占める割合が90%超であるため、その記載を省略しております。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年3月31日)

	北米	欧州	アジア	中南米	計
海外売上高(千円)	61,164	34,007	40,914	10,225	146,313
連結売上高(千円)					1,222,030
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	5.0	2.8	3.3	0.9	12.0

(注) 1. 国又は地域区分は、地理的接近度によっております。

2. 各区分属する主な国又は地域

(1) 北米・・・アメリカ

(2) 欧州・・・ドイツ、オランダ、フィンランド、オーストリア、ロシア

(3) アジア・・・香港、台湾、インドネシア、インド

(4) 中南米・・・コロンビア、オーストラリア、ニューカレドニア

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域に対する売上高であります。

【セグメント情報】

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行なう対象となっているものであります。

当社は、主として事業の業態を基礎としたセグメントから構成されており、卸事業については、さらに国内拠点とアジア拠点に区分し、「国内拠点卸売事業」、「アジア拠点卸売事業」及び「小売事業」の3つの報告セグメントとしております。

各報告セグメントの事業内容は、以下の通りです。

「国内拠点卸売事業」は日本を拠点として、自動二輪アフターパーツ・用品の企画・開発を行い、日本国内外の販売店へ卸売販売を行っております。

「アジア拠点卸売事業」は、インドネシアを拠点として、自動二輪アフターパーツ・用品の企画・開発を行い、主として東南アジア地域の販売店へ卸売販売を行っております。

小売事業は、自動二輪アフターパーツ・用品を仕入れ、エンドユーザー向けに販売を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間(自 平成 23年 1月 1日 至 平成 23年 3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額(注)2
	国内拠点 卸売事業	アジア拠点 卸売事業	小売事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	654,275	65,567	530,452	1,250,295		1,250,295
セグメント間の内部 売上高 又は振替高	33,944	2,710		36,655	(36,655)	
計	688,220	68,277	530,452	1,286,950	(36,655)	1,250,295
セグメント利益又は損失 ()	24,184	10,325	41,431	6,921	(580)	7,502

(注)1 セグメント利益又は損失()の調整額 580千円は、セグメント間取引消去 41千円、たな卸資産の調整額 834千円、固定資産の調整額291千円が含まれております。

2 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(有価証券関係)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、当第1四半期連結会計期間の期首と比較して著しい変動はありません。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)	前連結会計年度末 (平成22年12月31日)
637.58円	648.02円

2 1株当たり四半期純損失金額等

第1四半期連結累計期間

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり四半期純損失金額 12.95円	1株当たり四半期純損失金額 2.14円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

2 1株当たり四半期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり四半期純損失		
四半期連結損益計算書上の四半期純損失(千円)	45,414	7,504
普通株式に係る四半期純損失(千円)	45,414	7,504
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	3,504,828	3,504,828
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益		
四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)		
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式について前連結会計年度末から重要な変動がある場合の概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 5月14日

株式会社デイトナ
取締役会 御中

三優監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 久保 幸年 印

業務執行社員 公認会計士 林 寛尚 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社デイトナの平成22年1月1日から平成22年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社デイトナ及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 5月13日

株式会社デイトナ
取締役会 御中

三優監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 久保 幸年 印

業務執行社員 公認会計士 林 寛尚 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社デイトナの平成23年1月1日から平成23年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成23年1月1日から平成23年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年1月1日から平成23年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社デイトナ及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。